



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	124,490	15.7	5,792	80.1	6,445	81.9	3,691	82.6
29年3月期	107,608	5.4	3,216	157.9	3,544	148.9	2,022	171.4

(注) 包括利益 30年3月期 4,189百万円 (—%) 29年3月期 1,586百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	463.77	—	8.6	7.5	4.7
29年3月期	252.74	—	4.9	4.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 337百万円 29年3月期 387百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	94,241	46,639	47.6	5,635.91
29年3月期	79,213	42,385	52.4	5,211.69

(参考) 自己資本 30年3月期 44,861百万円 29年3月期 41,485百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,202	△4,422	749	11,965
29年3月期	6,693	△5,775	△1,425	6,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	477	23.7	1.2
30年3月期	—	3.00	—	60.00	—	716	19.4	1.7
31年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		26.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は60円、平成30年3月期は90円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,400	14.4	3,000	11.7	3,000	△2.0	1,900	29.4	238.70
通期	136,500	9.6	6,100	5.3	6,200	△3.8	2,700	△26.8	339.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,344,405 株	29年3月期	8,344,405 株
② 期末自己株式数	30年3月期	384,514 株	29年3月期	382,534 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,960,893 株	29年3月期	8,004,003 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,522	11.8	605	△23.4	4,025	40.9	2,711	42.4
29年3月期	56,834	△2.9	790	—	2,856	49.3	1,904	116.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	340.65	—
29年3月期	238.02	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,003	31,926	53.2	4,010.91
29年3月期	52,391	29,801	56.9	3,743.88

(参考) 自己資本 30年3月期 31,926百万円 29年3月期 29,801百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	4.3	200	△75.4	1,500	△47.2	1,200	△41.0	150.76
通期	65,800	3.6	500	△17.4	3,000	△25.5	400	△85.2	50.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績概況	2
(2) 当期の財政状態概況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(補足資料)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績概況

(当期の業績概況)

当連結会計年度の経済環境は、輸出の増加や円安進行などを背景に、企業収益環境の改善が持続し、緩やかな回復基調にあります。先行きは、米国政権の保護主義的な政策運営や地政学的リスクなど、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、米国、中国、アジアの子会社における業績好調により増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても、独占禁止法関連の和解金支払に伴う特別損失を計上致しましたが、投資有価証券売却益の計上、及び連結子会社化した青島東洋熱交換器有限公司の段階取得にかかる差益の計上等により、前期比増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比16,881百万円増加し、124,490百万円（15.7%増）、営業利益は2,576百万円増加し、5,792百万円（80.1%増）、経常利益は2,901百万円増加し、6,445百万円（81.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,669百万円増加し、3,691百万円（82.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

なお、第1四半期連結会計期間において、新設したT.RAD Sales Europe GmbHを連結の範囲に含めております。該当するセグメントは、欧州であります。

また、第3四半期連結会計期間において、株式を追加取得した青島東洋熱交換器有限公司を連結の範囲に含めております。該当するセグメントは、中国であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	51,521	56,862	5,341	10.4	777	604	△172	△22.2
米国	26,003	30,236	4,233	19.9	△334	678	1,012	309.4
欧州	3,866	4,126	260	△4.1	△284	△509	△224	△67.0
アジア	15,636	17,055	1,418	4.9	986	2,116	1,129	109.1
中国	9,593	15,242	5,648	55.9	1,717	2,709	992	52.9
その他 (含む消去)	986	966	△20	△2.1	353	192	△161	△45.5
合計	107,608	124,490	16,881	15.3	3,216	5,792	2,576	76.3

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、当社受注機種の売上が好調に推移したことにより、前期比増加しました。建設産業機械用売上高は、中国向け需要増加及びマイニング市場の回復により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、5,341百万円増加し、56,862百万円となりました。

営業利益は、研究開発費及び無償修理費の増加等により前期比172百万円減少し、604百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注した機種の量産開始等が寄与し、前期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比19.9%の増加となりました。円貨ベースでは、4,233百万円増加し、30,236百万円となりました。

営業利益は、前期比1,012百万円増加し、678百万円となりました。外貨ベースでは、309.4%の増益となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、チェコ、ロシア共に受注数減少により前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比4.1%の減少となりました。円貨ベースでは、為替の影響により260百万円増加し、4,126百万円となりました。

営業利益は、前期比224百万円減少し、△509百万円となりました。外貨ベースでは、67.0%の減益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、タイ、インドネシア、ベトナムにおいて当社受注機種の売上好調により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比4.9%の増加となりました。円貨ベースでは、1,418百万円増加し、17,055百万円となりました。

営業利益は、前期比1,129百万円増加し、2,116百万円となりました。外貨ベースでは、109.1%の増益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、新規受注機種の量産開始及び主要客先の受注増加、第3四半期より追加出資し子会社化した青島東洋熱交換器有限公司の売上が新たに加わったことにより、前期比大幅増加しました。建設産業機械用売上高は、中国国内市場好調により大幅増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比55.9%の増加となりました。円貨ベースでは、5,648百万円増加し、15,242百万円となりました。

営業利益は、前期比992百万円増加し、2,709百万円となりました。外貨ベースでは、52.9%の増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループの平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、国内、海外拠点ともに売上高は前期比増加しますが、利益面につきましては、欧州子会社の業績悪化等の要因により、経常利益並びに当期純利益は、減少する見込みです。

次期連結業績は、売上高136,500百万円(前期比9.6%増)、営業利益6,100百万円(前期比5.3%増)、経常利益6,200百万円(前期比3.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円(前期比26.8%減)と予想しております。

(2) 当期の財政状態概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、青島東洋熱交換器有限公司の連結子会社化及び売上増加等により、前期末比15,027百万円増加し、94,241百万円となりました。

流動資産は、前期末比14,054百万円増加し、51,652百万円、流動負債は、前期末比11,176百万円増加し、35,642百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前期末比4,253百万円増加し、46,639百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期比2,509百万円増加し、9,202百万円プラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得の減少及び投資有価証券売却の増加等により、前期比1,352百万円増加し、4,422百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により、前期比2,175百万円増加し、749百万円プラスとなりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5,749百万円増加し、11,965百万円となりました。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び連結子会社17社、関連会社2社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

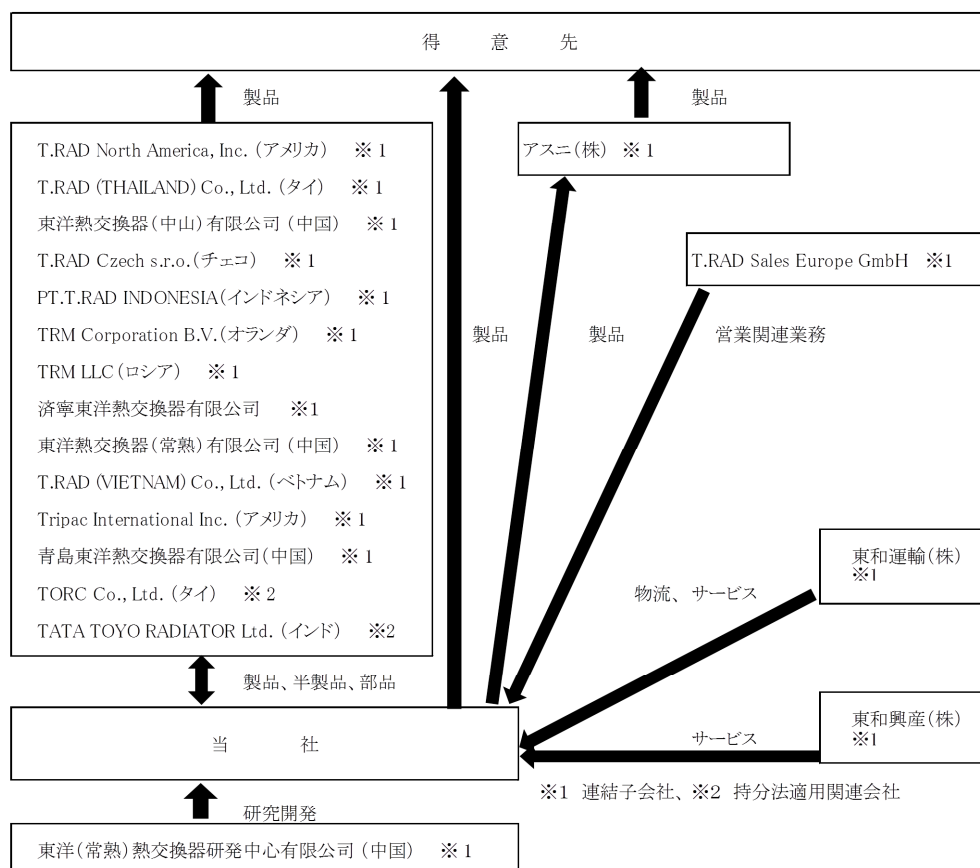
なお、各報告セグメントの構成は以下のとおりとなっており、この報告セグメントは、4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

報告セグメント	主要な会社
日本	当社
米国	T. RAD North America, Inc. Tripac International Inc.
欧州	T. RAD Czech s. r. o. TRM Corporation B. V. TRM LLC T. RAD Sales Europe GmbH
アジア	T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. PT. T. RAD INDONESIA T. RAD (VIETNAM) CO., Ltd. TORC Co., Ltd. (注) 1 TATA TOYO RADIATOR Ltd. (注) 1
中国	東洋熱交換器（中山）有限公司 濟寧東洋熱交換器有限公司 東洋熱交換器（常熟）有限公司 東洋（常熟）熱交換器研發中心有限公司 青島東洋熱交換器有限公司
その他（日本）	アスニ（株） 東和運輸（株） 東和興産（株）

(注) 1. 持分法適用関連会社は、所在地の報告セグメントに含めて表示しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
T. RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 70,000	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
Tripac International Inc.	米国 テキサス州 フォートワース市	千米ドル 4,166	熱交換器の製造・販売	93.1 (注1)(93.1)	営業上の取引
T. RAD Czech s. r. o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 780,000	熱交換器の製造・販売	96.8	営業上の取引 債務保証 資金の貸付
TRM Corporation B. V. (注2)	オランダ アムステルダム市	千EUR 26,172	熱交換器の製造・販売	75.0	TRM LLCの持株会社 役員の兼任あり
TRM LLC (注2)	ロシア ニジノヴゴロド市	千RUB 1,059,742	熱交換器の製造・販売	75.0 (注1)(75.0)	営業上の取引 債務保証 資金の貸付
T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ県	千THB 390,500	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T. RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 7,300	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(26.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	千米ドル 6,300	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山)有限公司(注2)	中国 広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
濟寧東洋熱交換器有限公司	中国 山東省濟寧市	千元 3,000	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(90.0)	営業上の取引
東洋熱交換器(常熟)有限公司(注2)	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 17,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋(常熟)熱交換器 研発中心有限公司	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 2,200	熱交換器の開発	100.0	営業上の取引 研究開発拠点
T. RAD Sales Europe GmbH	ドイツ シュトゥットガルト市	ユーロ 25,000	欧州地区でのT. RADの 営業業務	100.0	営業上の取引
青島東洋熱交換器有限公司	中国 山東省青島市	千元 61,339	熱交換器の製造・販売	64.0	営業上の取引
アスニ(株)	神奈川県秦野市	千円 15,325	熱交換器の販売	100.0 (注1)(50.0)	営業上の取引
東和運輸(株)	愛知県知多郡 東浦町	千円 48,900	貨物自動車運送	100.0 (注1)(13.0)	営業上の取引 製品の輸送他
東和興産(株)	愛知県名古屋 南区	千円 334,720	不動産管理業等	100.0 (注1)(7.3)	営業上の取引
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ県	千THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インド プネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引

(注)

- 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- T. RAD North America, Inc.、T. RAD Czech s. r. o.、TRM Corporation B. V.、TRM LLC、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、東洋熱交換器(常熟)有限公司は特定子会社であります。
- 上記連結子会社17社及び関連会社2社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、セグメント情報の「米国」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,025	※2 12,128
受取手形及び売掛金	19,198	24,928
電子記録債権	2,461	2,659
有価証券	499	399
商品及び製品	1,889	2,728
仕掛品	514	594
原材料及び貯蔵品	4,180	5,097
繰延税金資産	652	947
その他	2,260	2,253
貸倒引当金	△83	△85
流動資産合計	37,598	51,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,931	19,934
減価償却累計額	△12,605	△13,406
建物及び構築物(純額)	6,326	6,528
機械装置及び運搬具	45,045	49,359
減価償却累計額	△29,130	△33,072
機械装置及び運搬具(純額)	15,914	16,287
土地	2,541	2,602
リース資産	789	805
減価償却累計額	△657	△683
リース資産(純額)	131	122
建設仮勘定	2,461	3,476
その他	27,097	27,417
減価償却累計額	△24,867	△25,180
その他(純額)	2,230	2,236
有形固定資産合計	29,607	31,254
無形固定資産		
のれん	225	583
その他	734	1,068
無形固定資産合計	959	1,651
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,762	※1 8,470
退職給付に係る資産	212	467
繰延税金資産	196	31
その他	※1 1,904	※1 741
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	11,047	9,682
固定資産合計	41,615	42,588
資産合計	79,213	94,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,745	※2 14,086
電子記録債務	2,949	4,703
短期借入金	5,178	7,646
リース債務	572	378
未払法人税等	539	563
未払費用	※2 2,205	3,289
賞与引当金	1,276	1,468
役員賞与引当金	53	96
製品保証引当金	104	206
株主優待引当金	41	62
営業外電子記録債務	352	757
その他	1,448	2,384
流動負債合計	24,465	35,642
固定負債		
長期借入金	9,473	8,582
リース債務	631	735
繰延税金負債	1,977	2,400
役員退職慰労引当金	2	4
退職給付に係る負債	81	95
資産除去債務	89	89
その他	106	51
固定負債合計	12,362	11,959
負債合計	36,827	47,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,434
利益剰余金	24,162	27,376
自己株式	△891	△899
株主資本合計	39,289	42,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,047
為替換算調整勘定	550	679
退職給付に係る調整累計額	496	677
その他の包括利益累計額合計	2,195	2,404
非支配株主持分	900	1,777
純資産合計	42,385	46,639
負債純資産合計	79,213	94,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	107,608	124,490
売上原価	95,944	108,543
売上総利益	11,664	15,946
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,149	1,498
製品保証引当金繰入額	66	98
役員報酬	202	201
給料及び手当	1,979	2,001
賞与引当金繰入額	247	338
役員賞与引当金繰入額	53	96
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
退職給付費用	89	79
福利厚生費	957	1,059
減価償却費	291	304
賃借料	261	315
旅費交通費及び通信費	452	516
研究開発費	1,084	1,255
交際費	86	95
株主優待引当金繰入額	40	65
貸倒引当金繰入額	5	8
支払手数料	359	358
雑費	1,079	1,769
のれん償却額	39	89
販売費及び一般管理費合計	8,447	10,153
営業利益	3,216	5,792
営業外収益		
受取利息	70	80
受取配当金	215	208
持分法による投資利益	387	337
その他	180	277
営業外収益合計	853	904
営業外費用		
支払利息	236	212
為替差損	276	29
貸倒損失	0	-
その他	12	10
営業外費用合計	525	251
経常利益	3,544	6,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16	11
投資有価証券売却益	333	641
新株予約権戻入益	37	-
段階取得に係る差益	-	607
特別利益合計	388	1,261
特別損失		
固定資産除却損	142	108
固定資産売却損	24	4
減損損失	354	28
ゴルフ会員権評価損	0	-
課徴金等	592	1,998
特別損失合計	1,115	2,139
税金等調整前当期純利益	2,817	5,567
法人税、住民税及び事業税	1,013	1,459
法人税等調整額	△303	158
法人税等合計	710	1,617
当期純利益	2,107	3,949
非支配株主に帰属する当期純利益	84	257
親会社株主に帰属する当期純利益	2,022	3,691

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,107	3,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	△101
為替換算調整勘定	△967	141
退職給付に係る調整額	140	180
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	18
その他の包括利益合計	△520	239
包括利益	1,586	4,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,575	3,900
非支配株主に係る包括利益	10	288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	22,625	△405	38,238
当期変動額					
剰余金の配当			△485		△485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,022		2,022
自己株式の取得				△485	△485
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,537	△485	1,051
当期末残高	8,545	7,473	24,162	△891	39,289

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	695	1,590	356	2,642	37	936	41,855
当期変動額							
剰余金の配当							△485
親会社株主に帰属する当期純利益							2,022
自己株式の取得							△485
自己株式の処分							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	△1,040	140	△446	△37	△36	△520
当期変動額合計	453	△1,040	140	△446	△37	△36	530
当期末残高	1,148	550	496	2,195	—	900	42,385

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	24,162	△891	39,289
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			3,691		3,691
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	3,214	△8	3,167
当期末残高	8,545	7,434	27,376	△899	42,457

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,148	550	496	2,195	900	42,385
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						3,691
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	129	180	208	877	1,086
当期変動額合計	△101	129	180	208	877	4,253
当期末残高	1,047	679	677	2,404	1,777	46,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,817	5,567
減価償却費	5,683	5,550
減損損失	354	28
退職給付費用	△33	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	191
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31	43
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△100	△35
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1	-
固定資産除却損	142	108
固定資産売却損益(△は益)	7	△7
有価証券売却損益(△は益)	△333	△641
課徴金等	592	1,998
受取利息及び受取配当金	△285	△289
支払利息	236	212
為替差損益(△は益)	△63	-
持分法による投資損益(△は益)	△387	△337
投資事業組合運用損益(△は益)	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,822	△2,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△346	△679
仕入債務の増減額(△は減少)	△123	3,258
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△607
その他の流動資産の増減額(△は増加)	497	38
その他の流動負債の増減額(△は減少)	715	378
その他	△23	37
小計	7,748	11,828
利息及び配当金の受取額	505	365
利息の支払額	△236	△213
法人税等の支払額	△830	△1,364
課徴金等の支払額	△493	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,693	9,202

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30	-
定期預金の預入による支出	△124	-
有形固定資産の取得による支出	△6,099	△5,352
有形固定資産の売却による収入	74	147
無形固定資産の取得による支出	△217	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△14
投資有価証券の売却による収入	602	990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	247
貸付けによる支出	△0	-
その他	△40	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,775	△4,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,320	714
長期借入れによる収入	5,904	1,658
長期借入金の返済による支出	△3,092	△923
非支配株主からの払込みによる収入	1	1
自己株式の取得による支出	△485	△8
配当金の支払額	△485	△477
非支配株主への配当金の支払額	△142	△106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△29
その他	△804	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△684	5,749
現金及び現金同等物の期首残高	6,760	6,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,216	11,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度からT.RAD Sales Europe GmbH及び青島東洋熱交換器有限公司を連結の範囲に含めております。T.RAD Sales Europe GmbHについては、当連結会計年度において新たに出資したことにより、青島東洋熱交換器有限公司については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

TORC Co., Ltd.

TATA TOYO RADIATOR Ltd.

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社14社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、アスニ（株）、東和運輸（株）及び東和興産（株）の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。
 - ⑤ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の使用実績率等に基づき、発生見込額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、親会社においては、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、ヘッジ対象：外貨建売掛金
ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
 - ③ ヘッジ方針
主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。
また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,984百万円	2,172百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,133	0
計	3,117	2,172

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	18百万円	350百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未払費用	12百万円	－百万円
支払手形	－	350
計	12	350

(連結損益計算書関係)

#1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,659百万円	2,827百万円

#2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	2
建設仮勘定	2	－
その他	9	8
計	16	11

#3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	102	69
建設仮勘定	21	1
その他	5	8
計	142	108

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	3百万円
建設仮勘定	5	—
その他	0	0
計	24	4

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県東近江市 当社 滋賀製作所	遊休資産	機械装置及び運搬具	18
チェコ ウンホスト市 T.RAD Czech s.r.o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	70
ロシア ニジノヴゴロド市 TRM LLC	熱交換器製造販売事業	建物及び構築物	106
		機械装置及び運搬具	137
		その他有形固定資産	20
		小計	265
		合計	354

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、遊休資産につきましては、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T.RAD Czechs.r.o.においては、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しており、TRM LLCにおいては、将来キャッシュ・フローを18%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
チェコ ウンホスト市 T.RAD Czech s.r.o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	28
		合計	28

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T.RAD Czechs.r.o.においては、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

6 課徴金等の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
調査関係費用等	592百万円	1,998百万円

自動車部品(ラジエータ他)の販売に関し、独占禁止法関連の当局による調査及び、それに関する訴訟等が進行しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、当該調査関係費用及び、一部顧客に対する和解金を特別損失として計上しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	91百万円	△19百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	—	83,444
合計	83,444	—	—	83,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,302	2,522	—	3,825
合計	1,302	2,522	—	3,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,515千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	238	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	75,099	8,344
合計	83,444	—	75,099	8,344
自己株式				
普通株式(注)1	3,825	6	3,447	384
合計	3,825	6	3,447	384

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少75,099千株は、株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、株式併合に伴う端数の買取による増加0千株、単元未満株式の買取による増加6千株(株式併合前5千株、株式併合後0千株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,447千株は、株式併合による減少3,447千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	238	3	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	利益剰余金	60	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	6,025百万円	12,128百万円
有価証券	499	399
預入期間が3か月を超える定期預金	△309	△562
現金及び現金同等物	6,216	11,965

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州(チェコ・ロシア・ドイツ)、アジア(タイ・インドネシア・ベトナム)、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,521	26,003	3,866	15,636	9,593	106,621	986	107,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,312	144	86	77	1,428	7,049	2,894	9,944
計	56,834	26,147	3,952	15,714	11,022	113,671	3,881	117,552
セグメント利益又は損 失(△)	777	△334	△284	986	1,717	2,862	256	3,118
セグメント資産	55,189	16,481	2,906	8,641	8,713	91,932	2,309	94,241
その他の項目								
減価償却費	2,899	1,046	249	1,132	343	5,672	75	5,747
持分法適用会社への 投資額	747	-	-	-	-	747	-	747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,724	2,214	502	510	292	6,245	67	6,312

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,862	30,236	4,126	17,055	15,242	123,523	966	124,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,659	164	603	105	1,604	9,138	3,197	12,336
計	63,522	30,401	4,729	17,161	16,846	132,662	4,164	136,826
セグメント利益又は損 失(△)	604	678	△509	2,116	2,709	5,600	244	5,844
セグメント資産	62,750	17,055	5,633	9,080	17,607	112,127	2,345	114,473
その他の項目								
減価償却費	2,804	1,125	151	1,095	442	5,619	87	5,706
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,827	1,674	754	578	221	7,056	122	7,179

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,671	132,662
「その他」の区分の売上高	3,881	4,164
セグメント間取引消去	△9,944	△12,336
連結財務諸表の売上高	107,608	124,490

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,862	5,600
「その他」の区分の利益	256	244
セグメント間取引消去	97	△51
連結財務諸表の営業利益	3,216	5,792

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,932	112,127
「その他」の区分の資産	2,309	2,345
セグメント間取引消去	△15,027	△20,231
連結財務諸表の資産合計	79,213	94,241

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,672	5,619	75	87	△64	△155	5,683	5,550
持分法適用会社への投資額	747	531	—	—	2,370	1,640	3,117	2,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,245	7,056	67	122	△543	△1,386	5,769	5,793

(注) 調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △496百万円

その他セグメント間の連結調整 △889百万円

(補足資料)

販売の状況(連結)

(単位:百万円)

営業年度 用途	前連結会計年度 (平成28年4月1日 ～平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年4月1日 ～平成30年3月31日)		差引	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車用	75,769	70.4	88,185	70.8	12,416	16.4
建設産業機械用	21,643	20.1	26,957	21.7	5,314	24.6
空調機器用	6,793	6.3	5,721	4.6	△1,072	△15.8
その他	3,401	3.2	3,625	2.9	223	6.6
合計	107,608	100.0	124,490	100.0	16,881	15.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,211.69円	5,635.91円
1株当たり当期純利益金額	252.74円	463.77円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,022	3,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,022	3,691
期中平均株式数(千株)	8,004	7,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463	3,354
受取手形	377	302
電子記録債権	2,461	2,659
売掛金	11,882	13,580
有価証券	499	399
商品及び製品	1,143	1,153
仕掛品	1,093	341
原材料及び貯蔵品	502	529
前払費用	95	97
繰延税金資産	595	901
関係会社短期貸付金	576	400
未収入金	1,838	1,884
その他	2	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,531	25,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,129	11,279
減価償却累計額	△8,669	△8,869
建物(純額)	2,459	2,410
構築物	1,450	1,457
減価償却累計額	△1,154	△1,201
構築物(純額)	296	256
機械及び装置	22,289	22,719
減価償却累計額	△16,826	△17,331
機械及び装置(純額)	5,462	5,388
車両運搬具	117	119
減価償却累計額	△107	△99
車両運搬具(純額)	10	19
工具、器具及び備品	22,682	22,549
減価償却累計額	△21,774	△21,565
工具、器具及び備品(純額)	907	984
土地	1,207	1,228
リース資産	629	629
減価償却累計額	△586	△608
リース資産(純額)	43	21
建設仮勘定	631	1,616
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	11,022	11,926
無形固定資産		
ソフトウェア	283	189
その他	219	367
無形固定資産合計	502	557

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,758	6,278
関係会社株式	6,466	6,466
関係会社出資金	5,104	8,451
長期前払費用	72	42
保険積立金	129	113
その他	385	928
貸倒引当金	△28	△28
投資損失引当金	△552	△339
投資その他の資産合計	18,334	21,913
固定資産合計	29,859	34,396
資産合計	52,391	60,003
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,949	4,703
買掛金	5,451	6,488
短期借入金	740	1,820
リース債務	370	296
未払金	453	486
未払法人税等	192	135
未払消費税等	299	177
未払費用	1,239	1,798
前受金	77	109
預り金	58	146
賞与引当金	1,253	1,442
役員賞与引当金	53	96
製品保証引当金	39	31
株主優待引当金	41	62
営業外電子記録債務	352	757
その他	102	685
流動負債合計	13,674	19,239
固定負債		
長期借入金	7,045	6,825
リース債務	540	696
繰延税金負債	727	707
退職給付引当金	510	520
資産除去債務	63	63
その他	27	24
固定負債合計	8,914	8,838
負債合計	22,589	28,077

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金		
資本準備金	7,306	7,306
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	7,473	7,473
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	107	104
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	3,690	5,927
利益剰余金合計	13,525	15,759
自己株式	△891	△899
株主資本合計	28,653	30,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,047
評価・換算差額等合計	1,148	1,047
純資産合計	29,801	31,926
負債純資産合計	52,391	60,003

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	56,834	63,522
売上原価		
製品期首たな卸高	795	1,009
当期製品製造原価	47,371	51,556
当期製品仕入高	800	1,479
他勘定受入高	1,645	2,077
合計	50,612	56,124
製品他勘定振替高	142	172
製品期末たな卸高	1,009	1,047
製品売上原価	49,459	54,904
売上総利益	7,374	8,618
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,191	2,426
広告宣伝費	17	22
製品保証引当金繰入額	8	31
役員報酬	174	176
給料及び手当	1,114	1,001
賞与引当金繰入額	229	318
役員賞与引当金繰入額	53	96
退職給付引当金繰入額	69	65
福利厚生費	405	419
減価償却費	143	137
修繕費	74	79
租税公課	74	72
賃借料	178	188
旅費交通費及び通信費	326	365
研究開発費	1,095	1,453
保険料	30	28
貸倒引当金繰入額	0	-
事務用品費	22	22
交際費	52	53
株主優待引当金繰入額	40	65
支払手数料	213	249
雑費	67	739
販売費及び一般管理費合計	6,583	8,012
営業利益	790	605
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	1	1
受取配当金	2,177	3,295
仕入割引	0	-
為替差益	-	53
その他	93	103
営業外収益合計	2,282	3,464

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	51	38
為替差損	160	-
その他	5	5
営業外費用合計	217	44
経常利益	2,856	4,025
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	333	641
投資損失引当金繰入額	-	213
新株予約権戻入益	37	-
特別利益合計	375	856
特別損失		
固定資産除却損	80	94
固定資産売却損	3	0
投資損失引当金繰入額	351	-
関係会社出資金評価損	61	-
減損損失	18	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
課徴金等	592	1,998
特別損失合計	1,109	2,093
税引前当期純利益	2,122	2,788
法人税、住民税及び事業税	294	358
法人税等調整額	△76	△281
法人税等合計	217	77
当期純利益	1,904	2,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	110	0	8,130	2,267	12,106
当期変動額											
特別償却準備金の積立											-
特別償却準備金の取崩								△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立											-
固定資産圧縮積立金の取崩							△3			3	-
剰余金の配当										△485	△485
当期純利益										1,904	1,904
自己株式の取得											-
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3	△0	-	1,423	1,419
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	107	-	8,130	3,690	13,525

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△405	27,719	695	695	37	28,452
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△485				△485
当期純利益		1,904				1,904
自己株式の取得	△485	△485				△485
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			453	453	△37	415
当期変動額合計	△485	933	453	453	△37	1,348
当期末残高	△891	28,653	1,148	1,148	-	29,801

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	107	8,130	3,690	13,525
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	—
剰余金の配当									△477	△477
当期純利益									2,711	2,711
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△2	—	2,236	2,234
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	104	8,130	5,927	15,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△891	28,653	1,148	1,148	29,801
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△477			△477
当期純利益		2,711			2,711
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△101	△101	△101
当期変動額合計	△8	2,226	△101	△101	2,124
当期末残高	△899	30,879	1,047	1,047	31,926

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。